

反核医師ジャーナル

第82号 発行：核戦争に反対する医師の会・愛知

2020年7月25日

vol.39 No.2

(名古屋市昭和区妙見町19-2)
愛知県保険医会館気付
TEL052-832-1345

新型コロナウイルスが警告するもの ～核兵器では命は守れない

反核医師の会代表の中川武夫氏（反核医師の会・愛知事務局長）が、「核兵器では命は守れない」と題するインタビューを受け（愛知保険医新聞夏季平和特集号）、以下の内容について語りました。

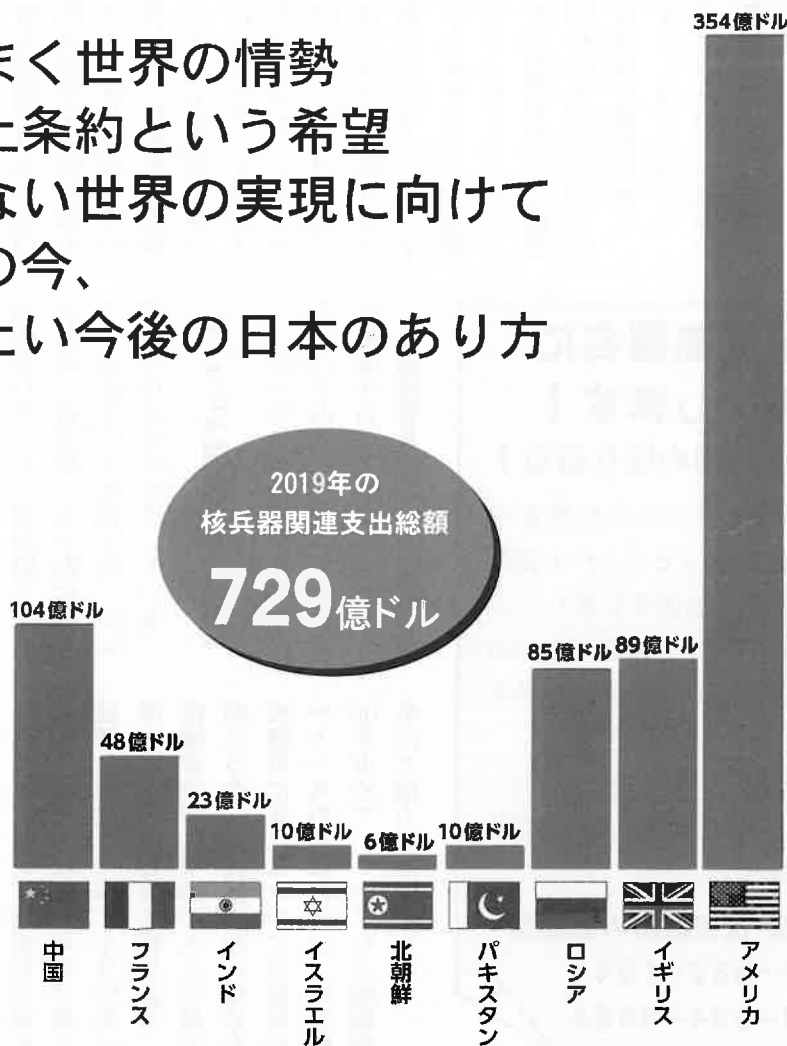


核をとりまく世界の情勢
核兵器禁止条約という希望
核兵器のない世界の実現に向けて
コロナ禍の今、
考え直したい今後の日本のあり方

中川武夫 反核医師の会代表
（反核医師の会・愛知事務局長）
愛知保険医新聞からインタビュー

2019年の
核兵器関連支出総額

729億ドル



グラフは、ICANウェブサイトより

核保有国は2019年、保有する1万3000発以上の核兵器のために、1分ごとに13万3699ドルを支出しています。

愛知保険医新聞は協会会員の先生には8月上旬に送付されます。ご覧になりたい方は保険医協会事務局までご連絡ください。

核兵器禁止条約採択から三年

コロナ禍でも条約発効に向けて着実に前進

二〇一七年七月に国連で核兵器禁止条約が採択されて三年がたった。被爆七十五年の今年、核兵器禁止条約の発効が期待される中で、NPT再検討会議の開催が予定されていた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大により、NPT再検討会議は来春まで延期となった。核兵器禁止条約は二〇二〇年七月十日現在、署名は八十一カ国、批准は三十九カ国まで到達した。条約発効に必要な五十カ国の批准まであと十一カ国にせまっている。コロナ禍での核兵器を巡る情勢や運動の現状について報告する。

世界の核をめぐる情勢

ICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)の調査で、核保有国九カ国が二〇一九年の一年間に合計七百二十九億ドル(約七・八兆円)を核兵器関連予算に充てたことが明らかになった。実際に、アメリカは核の小型化、最新鋭化を進めており、さらに核爆発を伴う核実験の再開も検討している。またロシアは最近、通常兵器による攻撃にも、核兵器で反撃できることを決めるなど、世界は今、非常に危険な状態にある。

コロナ禍でも前進を

NPT再検討会議が新型コロ

ナウイルスのパンデミックで延期されたことを受け、日本を含む世界各地の計八十四の反核・平和団体が五月十一日、共同声明を発表している。共同声明には、ICANや日本被団協(日本原水爆被害者団体協議会)、原水協(原水爆禁止日本協議会)や原水禁(原水爆禁止日本国民会議)などが名を連ねている。声明では核開発に使われる資源を、感染症対策や環境保護に回すべきだと訴えている。また、NPT締約国に対し、軍縮先送り論を克服し「核兵器の完全廃絶」を中心とする過去の再検討会議の合意の履行に向けて前進するため、会議の延期期間を活

用するよう要請している。会議を前進させるためには国際社会の大胆で新たな指導力が必要だとし、核兵器禁止条約の存在が「大きく貢献する」と言及している。

また、核兵器廃絶日本NGO連絡会が核兵器禁止条約に署名はしているが、まだ批准していない国に対して、早期批准の働きかけをする「大使館応援ツアー」を行っている。すでにインドネシア、モンゴル、アルジェリア、ザンビア、ジンバブエ、コモロ、東ティモールの在日大使館を訪問している。三月二十七日に訪れた東ティモール大使館ではイリディオ・シメネス・ダ・コスタ大使が対応し、「批准には時間がかかるだろうが、今日のことを本国の政府に伝え、プッシュする」事を約束した。コロナ禍ではあるが、各団体がそれぞれ条約発効に向け運動を進めている。

着実に増える条約への賛同

核兵器禁止条約の批准を日本政府に求める意見書は、全国で四百五十自治体議会で採択されている。県議会では若手、長野、

三重、沖繩の四県議会が意見書を可決している。岩手県では県議会と三十三市町村議会すべてで可決されている。秋田県は県議会と二十五市町村議会のうち二十二市町村議会(八五%)で可決されている。愛知県では、岩倉市、設楽町、大口町に加えて、犬山市でも採択され、少しずつではあるが前進している。

ヒバクシャ国際署名は最終盤

二〇一六年から取り組んできたすべての国に核兵器禁止条約に批准することを求めるヒバクシャ国際署名は三月末現在、累

計で千八百八十四万三千五百四十九人となった。二〇二〇年六月現在、愛知県内自治体では、二十四自治体の首長がヒバクシャ国際署名に賛同し署名をしている。

署名は、NPT再検討会議に提出予定だったが、コロナ禍で延期となったため、十月初めに開かれる国連総会に提出する。被爆者の平均年齢が八十三歳を超える今、核兵器のない世界を被爆者に見せるためには最後のチャンスかもしれない。早期批准を求めて、ヒバクシャ国際署名にご協力をお願いしたい。

ヒバクシャ国際署名にご協力をお願いします！

締め切り迫る！

同封で「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名(ヒバクシャ国際署名)」とリーフレットをお送りしました。全部埋まらなくても結構です。未成年の方の署名も有効です。同封の返信用封筒(切手不要)で返送ください！

【締め切り】8月28日(金)必着

【連絡先】リーフレットの追加注文(送料無料で)
は下記まで。

愛知県保険医協会・反核医師の会担当

TEL 052-832-1346

FAX 052-834-3584

「コロナ禍での気づきを力に変えて連帯を広げよう」

原水協オンライン講座開催

六月二十七日(土)、原水爆禁止日本協議会が、富田宏治氏(原水爆禁止世界大会実行委員会起草委員長、関西学院大学教授)を講師に「未来パンフ」オンライン学習会を開催し、約七十人が参加した。この学習会は日本原水協が被爆七十五周年を記念して発行した「コロナ禍のもとで考えよう」核兵器・地球・私たちの未来(未来パンフ)をもとに開催された。

富田氏は、四月にオンラインで開催された原水爆禁止世界大会NYの際、中満泉国連軍縮担当上級代表が語った言葉がコロナ禍での核兵器廃絶運動の一つの手がかりになると紹介した。中満氏は、「コロナのパンデミックが、社会の組織や個人など私たち全員を団結させる可能性を生み出すことに期待している」と語っている。富田氏は、「二〇二〇年は被爆七十五年の節目で、核兵器禁止条約発効が期待される中でNPT再検討会議が開催

される予定だった。しかしコロナ禍でNPT再検討会議は延期になるなど、勢いをそがれ、残念に思う人がいるかもしれない。しかし、新型コロナウイルスが人々にもたらす、様々な気づきを力にすれば、終息後、闘いの展望が切り開かれるのではないかと語った。新型コロナウイルスが世界的な流行になる中、人々が気づき始めていることについて述べた。

一つは、生命の尊さについて。新型コロナウイルスは人間らしく死ぬことを奪っている。例えばブラジルでは日々新型コロナウイルスによる死者が増え、防護服に身を包んだ人が、穴を掘って機械的に死者を埋葬するなど、死者は非人間的な扱いを受けている。このことは、人間らしく生きることも、人間らしく死ぬことも許さなかつた原爆を想起する。また、新型コロナウイルス感染は、新自由主義や緊縮政策の中で医療体制の脆弱さも浮き彫りにしたと指摘。さらに、格差・貧困・差別・分断も一層浮き彫りにし、この格差社会の現実の人々は気づき始めていると話した。ホワイトカラーはテレワー

クができるが、エッセンシャルワーカーは感染リスクが高い中で働き続けるしかない。しかし新型コロナウイルス感染爆発が起きると、格差や国境関係なく全体に広がっていくため、貧困・差別・分断の解消が不可避となる。そのため軍事費をコロナ対策費や貧困・格差の是正、再分配の財源にすべきであると話した。また国連のグテーレス事務総長も「戦争などしている場合ではなく、世界の貧困層の救済対策が必要な時だ」と話していることを紹介した。

人々の中に深く刻まれたこれらの気づきをしっかりとらえ、核兵器廃絶に向けて人々の共同と連帯をどう広げていくかが重要になると締めた。

「コロナ禍のもとで考えよう核兵器・地球・私たちの未来」(未来パンフ)一冊二百五十円。注文は愛知原水協まで(TEL 〇五二・九三二・三二一九)。



原水爆禁止2020年世界大会(オンライン)プログラム

今年はコロナ禍ということもあり、オンラインで原水爆禁止世界大会が開催されます。テーマは「被爆者とともに、核兵器のない平和で公正な世界を一人類と地球の未来のために」です。

全日程、Youtubeでライブ配信されますので、視聴ができます

【国際会議】8月2日(日)午前10時~午後12時30分(2時間30分)
米国の平和・軍縮・共通安全保障キャンペーン代表のジョセフ・ガーソン、IPB(国際平和ビューロー)共同会長のライナー・ブラウン氏らが世界の平和運動などについて討論します。

【世界大会・広島デー】8月6日(木)午前10時~午後12時30分(2時間30分)
ITUC(国際労働組合総連合)のシャラン・バラ書記長、ICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)のベアトリス・フィン事務局長らが参加。国連の中満泉軍縮担当上級代表にも要請中です。

【世界大会・長崎デー】8月9日(日)午前10時~午後12時30分(2時間30分)
IPPNW(核戦争防止国際医師会議)ラテンアメリカ担当副会長のカルロス・ウマーニャ、IPB共同会長のフィリップ・ジュニングズ氏らが参加。
※同時通訳で日本語を聞くことができます。

※視聴する環境がない方は、8月2日、6日は労働会館東館ホール(熱田区・各日先着100人)、9日は愛知民主会館2階会議室(東区・先着60人)でライブ試聴会を開催しますので、ご参加ください。各日資料代として500円いただきます。ライブ試聴会の申し込みや詳細は、愛知原水協(TEL 052-932-3219)まで。



核兵器製造企業への 投融資をやめさせよう

— Don't Bank on the Bomb —



「Don't Bank on the Bomb」

とは、二〇一七年にノーベル平和賞を受賞した核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN) によるプロジェクトのひとつで、オランダのNGO「PAX」が中心となり、核兵器製造企業に対する世界の金融機関による投資について調査し発表する取り組み。

反核医師の会 (全国) は、このキャンペーンに賛同し、昨年日本の主要銀行二十行に対して核兵器製造企業への投融資についてアンケートを実施し、メガバンクを含む三行から回答を得た。そのアンケート結果について昨年九月には記者会見も行った。また、昨年九月に京都で開催した反核医師のつどいでは、「PAX」の核軍縮プログラムマネージャーであるスージー・スナイダー氏を招き、市民公開シンポジウムを開催してきた。

核関連企業への投資

国内の16行が自制指針

— 共同通信アンケート —

今回、共同通信が二月後半から三月前半にかけて全国の銀行百十九行に対してアンケートを

行い、国内十六行が核兵器を運搬するミサイル製造などに携わる企業への投資や融資を自制する指針を定めていることが分かった (五月三日)。核兵器の非人道性への国際的批判の高まりを受け、国内の金融機関でも核関連企業との取引を避ける動きがあることが分かった。

その後、三菱UFJフィナンシャル・グループが企業に対する投融資指針を改定し、核兵器の製造への融資を禁止すると明記したことを五月七日公表した。

核兵器製造への禁止で、製造企業への融資・投資の禁止ではないなどの不十分さはあるが、核兵器廃絶への大きな前進だといえる。

誰でも参加できる

核兵器をなくす取り組み

このキャンペーンは、個人・団体問わずあらゆる人が参加できるものです。地球上から核をなくす世界的なキャンペーンにぜひ、みなさんも参加してみませんか。詳細は「反核医師の会」のホームページ (<http://www.hnk.jp/dbob/>) を参照ください。

◆ 共同通信アンケート ◆

送付数 119行 回答数 35行

◆核兵器関連企業への投資自制指針の有無

ある 16行
三菱UFJ、三井住友、みずほ、ゆうちょ、りそな、埼玉りそな、あおぞら、住信SBI、北海道、北洋、東北、大垣共立、関西みらい、みなど、肥後、鹿児島 各銀行
ない 6行
策定予定 2行
その他 1行

◆核関連企業への投資実績

現在ある、過去にあった 0行
公表できない 0行
過去も現在もない 28行
無回答 2行

◆核兵器関連企業への将来的な投資リスク

あると考える 12行
あるとは考えない 0行
分からない 16行
無回答 7行

◆核兵器禁止条約の評価

支持する 9行
北海道、北洋、高知、大分、筑邦、肥後、鹿児島 各銀行、他匿名2行
支持しない 0行
分からない 20行
※5行は日本政府が支持していないことを理由に挙げた
無回答 6行

【核戦争を防止する兵庫県医師の会が共同通信に聞き取った結果より転載】

ノーモア・ヒバクシャ訴訟 最高裁で不当判決

要医療性の基準厳格化

二〇二〇年二月二十五日、原爆症の認定申請を却下された白内障や慢性甲状腺炎を患う被爆者が国の処分取り消しを求めていた「ノーモア・ヒバクシャ訴訟」の最高裁判決が言い渡された。ノーモア・ヒバクシャ訴訟は、二〇一一年の提訴から九年闘ってきたもので、反核医師の会・愛知は保険医協会とも力を合わせて医師意見書の作成や証人尋問などに協力してきた。

宇賀克也裁判長は、原爆症と認めた広島・名古屋の高裁判決を破棄、福岡高裁の原告側上告を棄却する判決主文を読み上げ、三件すべてで原告側の敗訴が確定した。

この裁判では、原爆症認定の要件の一つである「要医療性」を満たしているかが主な争点となっており、高裁レベルでは要医療性について異なる解釈が行われたため、最高裁が統一の見解を示すことになった。

判決は経過観察の「要医療性」を認める新たな条件として、「経過観察自体が治療行為を現実的な目的として行われていることや、その病気を治癒するため必要不可欠な行為

であり、かつ積極的治療行為の一環として評価できる特別な事情があること」などと、厳しいハードルを示した。そのうえで原告三人はこの要件を満たしていないと断じ、この間「経過観察は要医療性があるとはいえない」としてきた国の主張を認め、被爆者救済には背を向けた。

医療の現場では、経過観察が重要な医療行為であることは論を待たない上、未解明部分が残されている原爆症の特殊性や健康維持などに特別の配慮が必要なことからすれば「要医療性」を広くとらえるべきだ。

また、原爆症を規定する被爆者援護法は前文で「原爆投下による健康被害は、ほかの戦争被害と異なり特殊なものだ。高齢化する被爆者に対し総合的な援護策を講じ」ることが必要であり、救済は「国の責任」だとしている。原爆症という制度は、被爆者に対して国が責任を果たすために制定されたものであるはずだ。

判決後に会見した愛知の原告、高井ツタエさんは「被爆

お読みください

賃金と社会保障No.1758 (2020年7月下旬号) 特集

ノーモア・ヒバクシャ訴訟 最高裁判決批判

2020年2月25日最高裁判決を徹底分析し、その誤りを解明する

判決は、被爆者の願いを砕き、国の援護施策を決定的に後退させる内容であった。厚生労働省が現に行っている「要医療性」はないとする認定却下、原爆症認定された被爆者においても「要医療性」がなくなったとして特別手当への移行を追認し、これを加速させる危惧がある。

判決は被爆の実相を見ず、被爆者医療についての理解を欠き、被爆者援護法の制度理解を誤っている。さらにこれまで最高裁がとってきた被爆者に対する「国家補償的責任」の立場を捨て去った判決であった。(「はじめに」から)

7月25日発行 B5版 78項 発行：賃社編集室

特別頒布価格1,000円(税込) 定価2,000円+税のところ

購入を希望する先生は、反核医師の会事務局までご連絡ください。

(TEL: 052-832-1346)



判決後、記者会見を行う原告の高井ツタエさん

から七十五年に相当するだけの苦しみを抱いて生きてきた。私は何のためにこの日を迎えたのか」と無念な思いを語った。

高齢化してもなお健康被害の救済を求める被爆者を最高裁まで争わせ、涙を流させるような認定行政であってはな

らない。緊急、抜本的に運用を改めるべきである。

反核医師の会・愛知は三月十二日、行政に追隨し、被爆者救済を後退させる不当判決を下した最高裁に対して「原爆症認定訴訟の最高裁判決に強く抗議する」抗議文を送付した。

長引く避難生活でも 予防接種や継続的な健康管理を

東日本大震災被災者・オンラインで交流

福島原発事故によって県内に避難している被災者は、愛知県への登録分で約八百六十人いるが、コロナ禍で集まっていた交流が難しいものでも孤立や不安を解消するために、六月十四日(日)、オンラインでミニ学習と交流会を開催した。

可欠と意義を説明。コロナ感染を恐れて必要な予防接種や検診を受けずにいることのリスクを考えてと強調した。

吉岡氏は、甲状腺の構造や検診でわかる嚢胞・結節などについて説明し、避難者の生活に触れて就労環境や家族の分断などの影響で「健康の社会的決定要因(SDH)」の点から健康リスクが高いことを説明し、継続的な経過観察と被災者支援センターをはじめ地域行政や教育機関との連携も欠かせないとした。

愛知県が設置した被災者支援センターが主催したもので、被災者十五世帯と支援者十八人が参加した。一時間ほどのミニ講座が生まれ、「ワクチンとアレルギー」のテーマで近藤知己氏(北病院院長)が、「甲状腺の病気」のテーマで吉岡モモ氏(名南病院勤務医・反核医師の会世話人)が協力した。

近藤氏は、B型肝炎・ヒブ・肺炎球菌・水痘・おたふくなどのワクチンは、0歳からの接種スケジュールが生まれ、赤ちゃんの時から接種が不

第31回反核医師・医学者のつどいin千葉 中止のお知らせ

10月31日(土)～11月1日(日)の反核医師・医学者のつどいin千葉は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、今秋の開催は困難と判断し、1年間延期することとなりました。来年同時期(2021年10月30日～31日)に開催する予定です。なお、つどいの関連企画として、2020年10月31日、オンラインでの講演会を検討中です。

● 会費納入のお願い ●

二〇二〇年度の会費(五千円)の納入をお願い致します。

納入に際しましては、同封の郵便振替用紙をご利用頂くか、左記の銀行口座にてお振り込みくださいますようお願い致します。

■ 「核戦争に反対する医師の会」
三菱UFJ銀行・八事支店(普)0108297

※二〇一九年度の会費が未納の方には、振込用紙に二〇一九年度会費と記載させていただきましたのであわせてお振り込み願います。ご不明な点などございましたら、左記にてお問い合わせ下さい。

☎ 0521-8321-1346

金山駅原爆パネル展にお立ち寄りください



昨年のパネル展の様子

核戦争に反対する医師の会・愛知も参加するあいち被爆者支援ネットワークと愛知県原水爆被災者の会は、8月22日(土)・23日(日)の二日間、金山総合駅コンコース・イベント広場で「原爆と人間」パネル展を開催する。

2014年から毎年8月に行われている企画で今回で7回目。被爆から75年の今年、原爆の被害を伝える取り組みにぜひお立ち寄りいただきたい。